

## ( 1 ) 経営方針

当社は平成10年度より「経営改善3ヶ年計画」に基づき、収益構造の改善と有利子負債の削減を基本方針とする抜本的経営改善に取り組んでおり、その主な施策は下記の通りであります。

国内生産においては、情報、通信、自動車等を中心とする高度技術型製品への早期転換を目指し、高周波製品、各種センサなどの新製品の開発、拡販に傾注する。

既存製品の一部は海外関係会社にシフトし、同時に国内生産拠点の一部について統廃合を図る。

人員削減と設備投資の抑制により、固定費の圧縮を図る。

有価証券と遊休土地の売却及び一部賃借物件の解消を図る。

利益処分にあたっては、競争力を付けるためのコスト削減や新製品への設備投資及び内部留保に努め、企業体質の強化を図り、早期に株主の皆様へ還元できるよう、全力を尽くす所存であります。

## ( 2 ) 経営成績

### ( 当中間期の概況 )

当中間期における世界の景気動向は、米国では1年に及ぶ金融引締めの影響もあり、過熱感は和らいできましたが、個人消費や輸出の高い伸びを背景に好調に推移し、ヨーロッパ諸国も堅調に推移しました。また、アジアにおいても、輸出の高い伸びから好調を持続しました。

そのような情勢のなかで、わが国経済は所得環境の厳しさが続き、個人消費が一進一退の状況にありましたが、輸出や設備投資の増加から、緩やかな回復傾向をたどりしました。

こうした経済状況のもと、当社の関連する電子工業の動向につきましては、世界的にIT関連市場が活況を呈し、部品によっては品不足状態が続きました。一方、デジタル化への対応を中心とした急速な技術革新と低賃金国における供給力の拡大が進み、部品における需要・供給構造の変化が一層明確になってきました。

このような環境下、当社は平成10年度より推進しております「経営改善3ヶ年計画」の基本方針のもと、事業の選択と集中の観点から諸施策をさらに展開し、抜本的な構造改革に取り組みました。

7月に機構改革を行ない4事業本部制を敷き、各々の事業戦略を明確に位置付けたうえで、当社グループ全体において生産拠点の見直しを図りました。スルホール基板においては、生産ラインの一部をアセアン子会社に移したうえで国内生産拠点を統廃合し、集積回路においては、分散していたサテライト工場など国内生産拠点の集約を行ない、さらに皮膜抵抗器、可変抵抗器などにおける従来型部品においては、中国への生産シフトと国内サテライト工場の統廃合を進めました。また販売拠点においても、国内営業所の統廃合を行ない、並行して希望退職を実施し、人員の削減を図りました。

その結果、当中間期における当社の業績といたしましては、売上高は23,435百万円(前年同期比10.9%増)、収益面につきましては、営業利益1,217百万円(前年同期比206.3%増)、経常利益879百万円(前年同期は29百万円)となり、中間純利益は法人税等調整額として810百万円を計上したことから、1,402百万円(前年同期は392百万円の損失)となりました。

中間期は欠損状態を脱しましたが、資本充実を図るため、中間配当につきましては見送らせていただきたいと存じます。

### ( 通期の見通し )

今後の見通しにつきましては、電子部品市場において、これまでの逼迫感が緩和方向となることが予想されます。

当社といたしましては、高周波製品、各種センサ等の新製品の開発・拡販とともに、上期に再構築した生産・販売体制のもと、海外生産シフトとより効率的な運営を積極的に推進し、収益構造と財務体質の改善に全力を尽くす所存であります。

これにより、通期の業績につきましては、売上高46,500百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益1,310百万円(前年同期比68.3%増)、当期純利益1,240百万円(前年同期は3,339百万円の損失)を予想しており、年間配当金は前期と同様無配を継続する予定であります。

なお、為替相場につきましては、105円/米ドルと予想しております。

## (3)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	12年 9月中間期 (平成12年9月30日現在)	11年 9月中間期 (平成11年9月30日現在)	12年 3月期 (平成12年3月31日現在)
(資産の部)			
<b>流 動 資 産</b>	<b>33,484</b>	<b>31,395</b>	<b>30,537</b>
現金及び預金	6,271	5,995	6,435
受取手形	2,934	3,023	2,631
売掛金	14,667	12,662	13,154
有価証券	0	10	10
製品	147	86	104
原材料	720	356	432
仕掛品	3,236	3,080	3,112
短期貸付金	6,496	7,917	6,503
未収入金	1,632	1,319	1,519
繰延税金資産	232	—	49
その他の流動資産	106	166	149
貸倒引当金	△ 2,962	△ 3,223	△ 3,567
<b>固 定 資 産</b>	<b>33,218</b>	<b>33,640</b>	<b>33,842</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,565</b>	<b>10,852</b>	<b>10,766</b>
建物	3,247	3,095	2,947
構築物	111	102	94
機械装置	3,441	4,600	3,944
車輛運搬具	5	6	5
工具器具備品	333	505	346
土地	3,426	2,541	3,426
<b>無形固定資産</b>	<b>21</b>	<b>17</b>	<b>16</b>
<b>投 資 等</b>	<b>22,631</b>	<b>22,770</b>	<b>23,060</b>
子会社株式	12,559	13,626	12,559
投資有価証券	582	589	592
長期貸付金	7,952	6,871	8,018
繰延税金資産	2,145	—	1,518
その他の投資	4,846	4,694	5,170
貸倒引当金	△ 5,455	△ 3,013	△ 4,799
<b>資 産 合 計</b>	<b>66,703</b>	<b>65,035</b>	<b>64,380</b>

(単位：百万円)

科 目	12年 9月中間期 (平成12年9月30日現在)	11年 9月中間期 (平成11年9月30日現在)	12年 3月期 (平成12年3月31日現在)
(負債の部)			
<b>流 動 負 債</b>	<b>41,272</b>	<b>33,653</b>	<b>40,301</b>
支 払 手 形	4,379	4,190	4,400
買 掛 金	7,134	5,986	6,401
短 期 借 入 金	21,720	22,287	21,783
一年内償還の社債	6,863	—	6,863
未 払 金	470	437	454
未 払 税 金	12	12	24
未 払 費 用	338	341	211
賞 与 引 当 金	238	233	—
その他の流動負債	114	165	162
<b>固 定 負 債</b>	<b>12,557</b>	<b>19,292</b>	<b>12,609</b>
普 通 社 債	—	6,863	—
長 期 借 入 金	10,333	10,913	10,718
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	380	—	380
退 職 給 付 引 当 金	1,532	—	—
退 職 給 与 引 当 金	—	1,462	1,509
その他の固定負債	311	52	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>53,830</b>	<b>52,946</b>	<b>52,910</b>
(資本の部)			
<b>資 本 金</b>	<b>12,125</b>	<b>12,125</b>	<b>12,125</b>
<b>法 定 準 備 金</b>	<b>—</b>	<b>356</b>	<b>356</b>
資 本 準 備 金	—	356	356
<b>再 評 価 差 額 金</b>	<b>531</b>	<b>—</b>	<b>531</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>216</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>欠 損 金</b>	<b>—</b>	<b>392</b>	<b>1,543</b>
中 間 未 処 分 利 益	216	—	—
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	—	392	1,543
( 中 間 利 益 )	( 1,402)	( —)	( —)
(中 間 (当 期) 損 失)	( —)	( 392)	( 3,339)
<b>資 本 合 計</b>	<b>12,872</b>	<b>12,088</b>	<b>11,469</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>66,703</b>	<b>65,035</b>	<b>64,380</b>

## (4) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	12年 9月中間期	11年 9月中間期	12年 3月期
	〔自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日〕	〔自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日〕	〔自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日〕
(経常損益の部)			
営業損益の部			
<b>営業収益</b>	<b>23,435</b>	<b>21,131</b>	<b>42,948</b>
売上高	23,435	21,131	42,948
<b>営業費用</b>	<b>22,217</b>	<b>20,734</b>	<b>41,582</b>
売上原価	20,308	19,235	38,709
販売費及び一般管理費	1,909	1,498	2,872
<b>営業利益</b>	<b>1,217</b>	<b>397</b>	<b>1,365</b>
営業外損益の部			
<b>営業外収益</b>	<b>410</b>	<b>412</b>	<b>880</b>
受取利息及び配当金	161	164	355
雑収入	249	248	524
<b>営業外費用</b>	<b>748</b>	<b>780</b>	<b>1,467</b>
支払利息及び割引料	342	351	705
雑損失	406	429	762
<b>経常利益</b>	<b>879</b>	<b>29</b>	<b>778</b>
(特別損益の部)			
<b>特別利益</b>	<b>44</b>	<b>147</b>	<b>238</b>
<b>特別損失</b>	<b>319</b>	<b>556</b>	<b>4,103</b>
税引前中間利益	605	—	—
税引前中間(当期)損失	—	380	3,087
法人税等	12	12	24
法人税等調整額	△ 810	—	227
<b>中間利益</b>	<b>1,402</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
中間(当期)損失	—	392	3,339
前期繰越損失	1,186	—	—
過年度税効果調整額	—	—	1,795
中間未処分利益	216	—	—
中間(当期)未処理損失	—	392	1,543

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) 原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。

2) 製品及び仕掛品は、総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、耐用年数については原則として法人税法に規定する耐用年数を適用しておりますが、一部の製品専用の機械装置については、当該製品の生産予定期間を考慮した耐用年数によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法

1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,332百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜会計処理を採用しております。

3. 貸借対照表関係

	12年9月期	11年9月期	12年3月期
(1) 子会社に対する短期金銭債権	9,940 百万円	11,962 百万円	10,251 百万円
(2) 子会社に対する長期金銭債権	7,863	6,797	8,538
(3) 子会社に対する短期金銭債務	3,834	3,609	4,299
(4) 現金及び預金に含まれている特定金銭信託	—	39	—
(5) 有価証券に含まれている自己株式	0	0	0
(6) 有形固定資産の減価償却累計額	24,714	27,930	25,746
(7) 外貨建資産	9,269	9,881	9,269
子会社株式	2,838	2,916	2,433
その他	6,863	6,863	6,863
(8) 外貨建負債	188	147	63
社債	8,421	7,324	7,899
その他	3,479	4,783	4,514
(9) 担保資産	220	—	—
(10) 保証債務残高	220	—	—
(11) 受取手形に含まれている中間期末(期末)日満期手形	220	—	—

4. 損益計算書関係

	12年9月期	11年9月期	12年3月期
(1) 1株当たり中間(当期)利益	17.95 円	△ 5.03 円	△ 42.73 円
(2) 子会社に対する売上高	2,385 百万円	2,550 百万円	5,024 百万円
(3) 子会社からの仕入高及び支払外注加工費	7,967	7,480	15,477
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	30	81	140
資産購入高	954	887	1,840
その他			

5. 追加情報

当中間期より退職給付会計、金融商品会計及び外貨建取引等会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は 229百万円、税引前中間利益は 291百万円減少しております。

## 販売高

(単位:数量百万個、金額百万円)

品種	12年9月中間期(12.4~12.9)			11年9月中間期(11.4~11.9)			12年3月期(11.4~12.3)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
皮膜抵抗器	11,918	3,491	14.9 %	9,347	2,770	13.1 %	20,060	5,706	13.3 %
集積回路	11	8,977	38.3	11	7,035	33.3	27	14,616	34.0
可変抵抗器	452	2,684	11.5	528	2,747	13.0	1,060	5,459	12.7
高压抵抗器	3	197	0.8	9	654	3.1	16	1,010	2.4
非直線素子	194	4,624	19.7	185	4,405	20.9	379	9,179	21.4
その他	37	3,460	14.8	47	3,518	16.6	95	6,974	16.2
計	12,617	23,435	100.0	10,129	21,131	100.0	21,640	42,948	100.0

(注)販売高のうち、輸出額の割合は、12年9月中間期30.2%、11年9月期29.4%、12年3月期29.1%であります。

## 受注高

(単位:数量百万個、金額百万円)

品種	12年9月中間期(12.4~12.9)		11年9月中間期(11.4~11.9)		12年3月期(11.4~12.3)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
皮膜抵抗器	13,501	4,090	9,885	2,808	22,304	6,063
集積回路	11	9,721	11	7,107	24	14,744
可変抵抗器	512	2,874	537	2,863	1,059	5,561
高压抵抗器	3	192	10	663	16	945
非直線素子	194	4,650	187	4,292	392	9,169
その他	35,847	3,518	45	3,626	93	7,085
計	14,260	25,047	10,678	21,362	23,889	43,569

## 受注残高

(単位:数量百万個、金額百万円)

品種	12年9月中間期(12.9.30現在)		11年9月中間期(11.9.30現在)		12年3月期(12.3.31現在)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
皮膜抵抗器	4,985	1,388	1,697	470	3,402	789
集積回路	4	2,686	3	1,887	3	1,943
可変抵抗器	145	708	94	532	84	518
高压抵抗器	0	74	2	154	0	79
非直線素子	39	679	28	551	39	653
その他	8	820	10	759	10	762
計	5,184	6,357	1,837	4,354	3,541	4,745

有価証券関係  
(12年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	評 価 差 額 金 相 当 額	繰 延 税 金 負 債 相 当 額
(1) 株 式	234 百万円	278 百万円	25 百万円	18 百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(1) その他有価証券 — 非上場株式(店頭売買株式を除く) 263 百万円

(11年9月中間期及び12年3月期)

(単位：百万円)

種類	11年 9月中間期 (平成11年9月30日現在)			12年 3月期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	0	0	△ 0	0	0	0
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	10	10	0	10	10	0
小 計	10	10	△ 0	10	10	0
(2)固定資産に属するもの						
株 式	230	288	58	232	290	58
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	230	288	58	232	290	58
合 計	240	299	58	242	300	58

(注) 1. 時価等の算定方法は次の通りであります。

- 上 場 有 価 証 券 ……主に東京証券取引所の最終価格  
 店頭売買有価証券 ……日本証券業協会の発表売買値段  
 証 券 投 資 信 託 ……基準価格  
 非 上 場 債 券 ……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利廻り、残存償還期間等に  
 基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表表示額

固定資産 11年9月中間期 12年3月期  
 非上場株式(店頭売買株式を除く) …… 13,986 百万円 12,919 百万円

3. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んでおり、その評価損益は11年9月中間期 △0百万円、12年3月期  
 0百万円であります。

デリバティブ関係  
(12年9月中間期)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨	オプション取引	1,080	13	△ 9
金 利	キャップ取引	12,000	0	△ 61

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(11年9月中間期及び12年3月期)

(単位：百万円)

種類	11年 9月中間期 (平成11年9月30日現在)				12年 3月期 (平成12年3月31日現在)			
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
通貨関連								
為替予約取引								
買建SFr	363	249	311	△ 51	242	—	186	△ 55
オプション取引	(—)	—	—	—	( 5)	—	—	—
売建コールUS\$	—	—	—	—	821	—	9	△ 4
買建プットUS\$	(—)	—	—	—	( 5)	—	2	△ 2
金利関連								
その他(キャップ取引)	(105)	( 61)	3	△ 102	(131)	( 59)	26	△ 105

(注) 1. 時価の算定にあたり、期末の為替相場については、先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

3. キャップ取引については、契約額等の金額は契約上の想定元本を表示しております。契約額等の上に括弧書きでオプション料及び支払キャップ料を表示しております。

特別損益の部の主な内訳

特別利益

12年9月中間期

開示すべき重要なものはありません。

11年9月中間期

開示すべき重要なものはありません。

12年3月期

土地売却益	83	百万円
開発費補助金	75	
貸倒引当金取崩額	54	

特別損失

12年9月中間期

固定資産除却損 153 百万円

11年9月中間期

貸倒引当金繰入額 414 百万円

12年3月期

貸倒引当金繰入額	2,599	百万円
子会社株式評価損	1,068	
固定資産除却損	383	

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)				11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)				12年3月期 (平成12年3月31日現在)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
			当期減価償却費相当額	期末残高相当額			当期減価償却費相当額	期末残高相当額			当期減価償却費相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,684	732	140	(286) 952	1,427	479	103	(246) 947	1,558	609	233	(266) 948
無形固定資産	31	5	2	(6) 25	16	7	1	(3) 8	23	9	4	(3) 13
計	1,716	738	142	(292) 977	1,443	487	105	(249) 956	1,582	619	237	(270) 962

(注)1. 支払利子込み法により算定しております。

2. ソフトウェアに係るリース取引は、従来、長期前払費用として表示しておりましたが、12年3月期より無形固定資産として表示しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)	11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)	12年3月期 (平成12年3月31日現在)
1 年 内	42	42	42
1 年 超	166	208	187
計	208	251	230